

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ

[登記社名 株式会社ワウワウ]

本社所在都道府県

コード番号 4839

東京都

(URL <http://www.wowow.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐久間昇二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 古谷正人 TEL (03) 5414 - 8191

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,708	0.6	1,932	-	1,729	-
13年 9月中間期	31,915	6.1	2,287	-	2,125	-
14年 3月期	65,343		2,050		1,945	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,400	-	13,985	90	-	-
13年 9月中間期	2,315	-	23,538	59	-	-
14年 3月期	2,141		21,576	52	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 380 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 100,122 株 13年 9月中間期 98,357 株 14年 3月期 99,237 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	44,706		5,509		12.3	55,023	37	
13年 9月中間期	53,127		4,087		7.7	40,823	16	
14年 3月期	49,550		4,289		8.7	42,841	46	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 100,122 株 13年 9月中間期 100,122 株 14年 3月期 100,122 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	2,245		297		2,070		5,564	
13年 9月中間期	3,044		4,423		8,898		9,413	
14年 3月期	4,102		6,610		7,548		5,173	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)2 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,200	720	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,495 円 74 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料7頁の「3. 経営成績及び財政状態(2) 通期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社7社、関連会社5社で構成され、放送番組を調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送2チャンネルを現在無料で放送しております。

連結子会社の（株）ワウワウプログラミング（当社出資比率 100%）は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の（株）ワウワウ・コミュニケーションズ（当社出資比率 78.97%）は、当社および後述の当社関連会社である（株）プラット・ワン等から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の（株）ワウワウ・ミュージック・イン（当社出資比率 100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

連結子会社のサンセントシネマワークス（株）（当社出資比率 100%）は、映画番組供給を目的として、映画製作および配給業務を行っていましたが、本年10月31日の解散・清算手続きにむけて準備に入っております。

連結子会社の（株）ワウワウ・マーケティング（当社出資比率 100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

非連結子会社のワウワウクラブ・ドットコム（株）（当社出資比率 58.5%）は、インターネット等を通じたショッピング販売業務、および加入契約取次業務を行っております。

非連結子会社の（株）ケータイワウワウ（当社出資比率 90%）は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っています。

関連会社の（株）プラット・ワン（当社出資比率 18%）は、平成14年3月より、放送衛星と同じ東経110度の軌道上にある通信衛星（CS）を利用して、委託放送事業者7社向けのプラットフォーム事業（顧客管理・暗号管理・課金などの業務受託）を行っております。

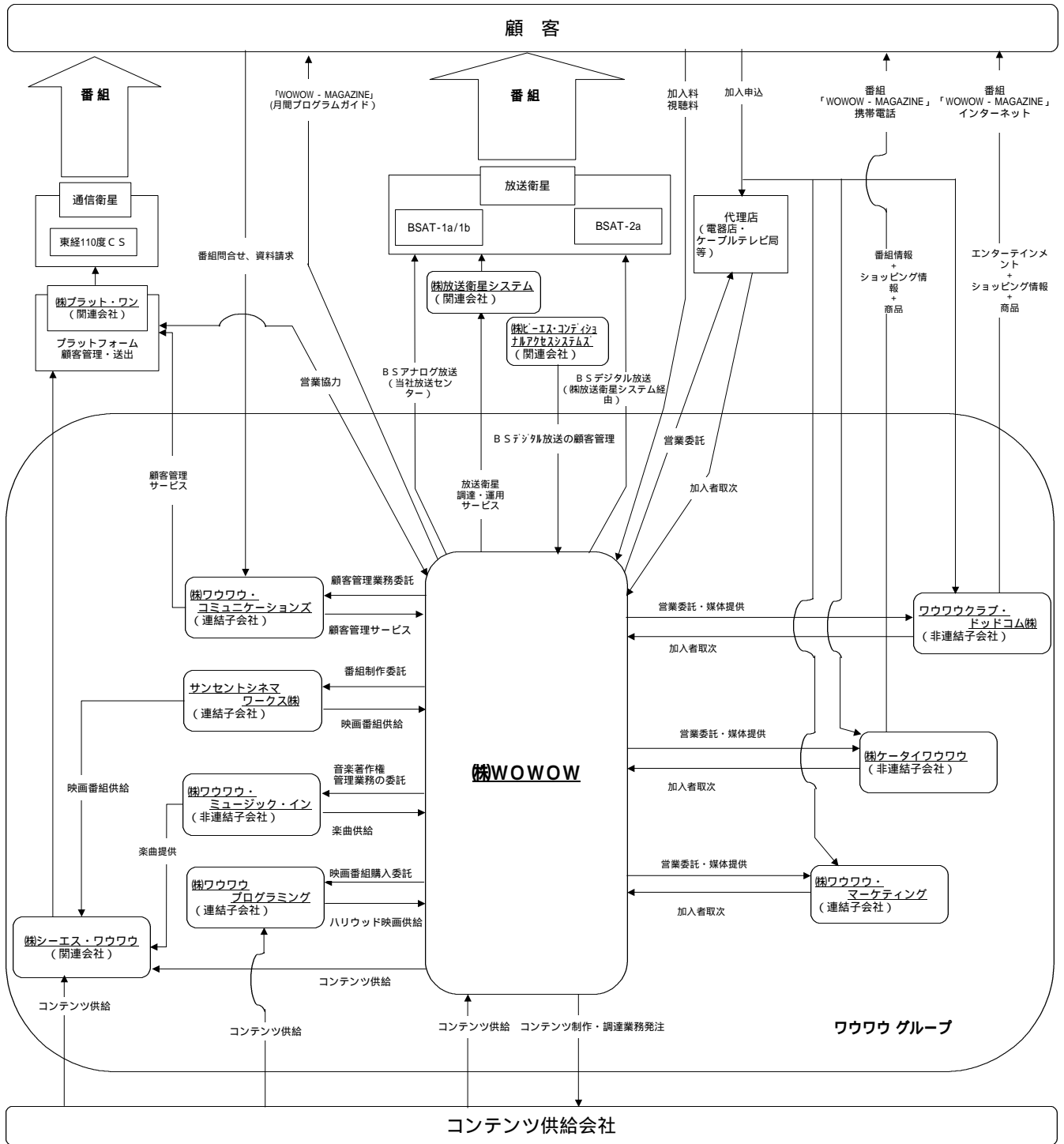
関連会社の（株）シーエス・ワウワウ（当社出資比率 29.67%）は、（株）プラット・ワンの委託放送事業者7社の内の1社として、平成14年4月より、ペイ・パー・ビュー方式を中心とした有料放送サービスを行っております。

関連会社の（株）放送衛星システム（当社出資比率 19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の（株）ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社出資比率 17.71%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

なお、関連会社のうち（株）メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ、人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後、BSデジタル放送の体制を確立し、東経110度CSデジタル放送等の放送事業の多様化や、インターネットやブロードバンドをはじめとした電気通信等を利用した新規事業を、当社グループ全体で展開することにより、従来の放送を超えたエンターテインメント・コンテンツをお客様に提供することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分の基本方針

当社グループは、引続き業績の回復と財務体質の強化に努め、黒字体質の定着を図り、累積欠損金をできるだけ早期に一掃し、配当ができるよう全力を尽くしてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社の中期経営計画（平成14年度から平成16年度）では、「東経110度デジタル放送の成長の流れに乗り、第2の創業を成功させる」ことを経営のスローガンに、多チャンネル化による競争激化の中で、当社の成長基盤を確立するべく、大胆に経営構造の転換を図り、「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことを最大の使命と考えております。

この期間を当社では「第二の創業期」ととらえ、初心に戻り、有料放送エンターテインメント・クオリティー1ブランドを追求し、255万名の加入者を基盤として、コンテンツ保有者や業界関係者との一層の関係強化を推進してまいります。また、放送メディアの多様化や放送と通信との融合が進む中で、無駄なく、柔軟、スピーディーに自らを変革し、環境の変化に対応し、各業種のリーディングカンパニーと強者連合を構築してまいります。

事業の方向として、デジタル多チャンネルの環境下でお客様から選ばれ続けるチャンネル・ブランドイメージの再構築に取り組みながら、営業面ではデジタル機器普及の流れに乗れる体制を構築いたします。そして、東経110度デジタル放送におけるグループ経営を強化し、景気低迷や急激な円安等、先行き不透明な環境下でも着実に利益の出る経営構造の確立を目指します。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備に関しましては、組織・風土の改革の第一ステップとして、9月1日、旧来型の組織を脱却する大きな組織改定を実施いたしました。具体的には本部・局・部・課の4階層から局・部の2階層組織に簡素化いたしました。目的は意思決定の迅速化、組織横断的活動の促進、部門間で重複する社内管理業務の一元化、人材活用の柔軟性の拡大、機能強化であり、これにより当社の持つ全ポテンシャルを加入者の満足向上と新規加入者獲得のために最大限発揮することを目指します。また、4名の本部長の委嘱を解き、経営会議メンバーとして、全社的な見地から経営全般、長期的課題にあたることといたしました。こうした経営管理組織の改革を推進することにより、経営環境の激しい変

化に機敏に対応し事業発展に努めてまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、放送メディアの多様化や放送と通信の融合、インターネットや携帯電話など多種多様なメディアが提供する情報サービスとの競合などにより、一層厳しいものとなっております。

そのため、当社グループは、お客様の要望に応え、かつ満足を得られるようなコンテンツの獲得と制作を行い、より優良な番組を提供し続けるとともに、広告宣伝や代理店に対するインセンティブ施策などを効率的・効果的に実施します。そして、B S アナログ放送とB S デジタル放送の新規加入促進を図りつつ、B S アナログ放送からB S デジタル放送へのスムーズな移行を進めてまいります。

より魅力ある有料放送サービスを行なうためには、コンテンツの継続的な獲得が重要なことから、今後ハリウッド・メジャースタジオ各社をはじめとしたコンテンツ供給会社との関係の維持・向上に努めてまいります。

そして、さらには、グループ会社である(株)ケータイワウワウ、ワウワウクラブ・ドットコム(株)等を通じて有料放送以外のサービス展開を図り、加入者向けサービスの付加価値を高めてまいります。

また、(株)シーエス・ワウワウにて本年4月から開始したC S デジタル放送は出資各社と協力しながら普及拡大させてまいります。

インターネットやブロードバンドをはじめとした電気通信技術を利用した各種コンテンツの新規事業展開も見据えながら、とりわけB S デジタル放送、C S デジタル放送との相乗効果を求めて事業の拡大に努めてまいります。

一方、当社グループではお客さまと締結した加入契約により、多くの加入者情報・契約情報などを所有し管理しておりますが、個人情報の管理などセキュリティーには十分な注意を払い、守秘義務を果たしてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費の低迷、高水準の失業率、企業収益の底這いなど、依然厳しい状況が続いており、当社グループをとりまく事業環境も厳しいものとなりました。

このような状況下、当中間期の加入推進、特に前半は、「2002 FIFA ワールドカップ」開催によるデジタル受信機の普及に合わせ、デジタル加入契約獲得の推進を中心に諸販売施策を展開いたしました。また、ワールドカップ以降は「バンド・オブ・ブラザーズ」「2大ロックフェスティバル」などの大型番組を中心にそれぞれのターゲットに合わせたプロモーションを展開いたしました。これらは当社のイメージアップには貢献したものの、期待通りの加入獲得にはいたりませんでした。

しかしながら、当社代理店を通じた通常の加入獲得の他に、インターネットの当社ホームページでの加入獲得数が前年同期比で約50%アップ、また、7月からスタートさせた「CA代替サービス」(B S デジタル

テレビ画面上において、当社未加入者に当社のサービス内容をご案内する)によって、「デジタル WOWOW 無料体験」の申込者数が約 30%アップするなど、新しい施策の効果が現れ始めております。

一方、解約につきましては、多チャンネル化による競合の激化に加え、当期前半が転勤などの異動時期であったこと、また、お客さまからのご要望による電話での解約受付をスタートさせたことなどにより増加し、正味加入者数の純減が続いておりますが、各営業施策やプロモーションなどの効果により解約数は減少傾向に向かっております。

このような状況の中で、アナログ・デジタル合計の当中間期の新規加入者数は、99,407 名(前年同期比 54.0%減、内 B S デジタル加入 28,996 名)、解約者数は 214,848 名(同 14.8%増、内 B S デジタル 9,422 名)、B S アナログ契約から B S デジタル契約への移行が 29,069 名、従って正味加入者数は 115,441 名の純減(内 B S デジタル加入 48,643 名の増)となりました。この結果、当期末の累計正味加入者は 2,551,973 名となり、前年同期比 4.8%の減少となりました。

当中間期の決算は、前期に引き続き経費の合理化に努めたことや一部番組償却方法の変更及び加入者の純減に伴う営業費用の減少があり、連結で営業収益 317 億 8 百万円(前年同期比 0.6%減)、営業利益 19 億 3 千 2 百万円(前年同期に対し、42 億 2 千万円増)、経常利益 17 億 2 千 9 百万円(同 38 億 5 千 5 百万円増)、当中間純利益は 14 億円(同 37 億 1 千 5 百万円増)となりました。

テレビ番組編成につきましては、エンターテインメントの「旬」を視聴者にお届けするという意図の基に 4 月からの編成コンセプトを「旬感編成」といたしました。

全米で話題の最新テレビドラマ・シリーズ「CSI: 科学捜査班」、世界総合格闘技の最高峰「UFC - 究極格闘技 -」などの新番組投入を始めとして、「旬」の話題を当社ならではの視点で企画・発信していくノンジャンルの深夜特集「あっ!とナイト」、映画の「旬」をお届けする「土曜封切館」、「メガヒット・サンデー」などの企画、放送枠も新設し、今期をスタートいたしました。

毎月、まさに「旬」と呼べる番組を放送し、6 月にはボクシングの歴史的決戦「マイク・タイソン対レノックス・ルイス戦」を生中継。日本中が沸いた「2002 FIFA ワールドカップ」では J C (ジャパン・コンソーシアム)の一員として、グループリーグ最大の注目カードと言われたアルゼンチン対イングランド戦や、イタリア対韓国戦、3 位決定戦トルコ対韓国戦を放送。その実況は“サッカーの WOWOW”の名に恥じずにサッカーファンから高い評価をいただきました。

ワールドカップ終了後の 7 月から、スティーヴン・スピルバーグ、トム・ハンクス製作総指揮、総製作費 150 億円、全 10 話 10 時間にも及ぶ感動大作「バンド・オブ・ブラザーズ」を放送し、そのプロモーション展開と相まって、映画・ドラマの WOWOW というイメージをさらに向上させることが出来ました。

音楽では恒例の“2 大ロックフェスティバル”、「FUJI ROCK FESTIVAL '02」 「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2002」をそれぞれ 3 日間連続編成し、幅広い視聴者層からの支持を得ることができました。

スポーツでは 2002 FIFA ワールドカップで活躍した各国代表選手がクラブチームでしのぎを削る「UEFA チャンピオンズリーグ」、「ドイツサッカー ブンデスリーガ」に加え、人気・実力ともに世界トップクラスのイタリアサッカーリーグ「セリエ A」をお客さまからの熱いリクエストにお応えして今シーズンからの

放送再開を実現。毎節1試合を衛星生中継することといたしました。

また、本年3月に放送したオリジナルドラマ「TOYD(トイド)」が第39回ギャラクシー大賞受賞に続いて、平成14年日本民間放送連盟賞テレビドラマ部門で優秀賞を受賞しました。当社が推進しておりますオリジナルコンテンツ制作の方向性が評価されたものと受け止め、今後もオリジナル番組開発や劇場用映画作品への参加などに一層注力してまいります。

当社グループ会社の活動では、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業である(株)シーエス・ワウワウがPPV(ペイ・パー・ビュー)の4チャンネルを中心に、ショッピングチャンネル(ベルメゾンTV)と情報エンターテインメントチャンネル(BBTV)を加えた6チャンネルで本年4月1日から本放送を開始しました。また、(株)ワウワウ・コミュニケーションズでは従来の業務に加え、東経110度CSデジタル放送のプラットフォームである(株)プラット・ワンからカスタマーセンター業務を受注し業務を開始しました。

サンセントシネマワークス(株)では、自社企画の映画を製作し当社グループとしてコンテンツの質と量を充実させました。しかし、映画配給環境の悪化など製作資金の回収が当初の見込みほどには上らず、当面の事業収支の改善を短期間に図ることは困難であると判断し、本年10月31日の解散・清算手続に向けて準備に入りました。解散に伴い、当社はサンセントシネマワークス(株)より、同社が製作出資した完成映画フィルムの配給・宣伝・著作権管理等の営業の一部を譲り受けることとします。

## (2) 通期の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

BSデジタル受信機器の販売は6月のFIFAワールドカップを契機として好調に推移しており、今後のデジタルWOWOW加入獲得に好材料ではあります。しかし景気については依然厳しい状況であり、当社の解約理由の中で「経済的理由」をあげるお客様が増加している点を鑑みますと、少なからぬ影響を受けております。このような状況下で、幸い、上期は収支面では計画を上回る利益を確保することができました。

下期は、当社グループ連結ベースでの黒字達成を目標に、加入者純増を最優先課題として活動します。そのために番組企画・制作からプロモーション、営業活動までを連動させてWOWOWの訴求力アップを目指します。

営業面での施策としては、メーカー各社とのタイアップ・キャンペーンやデジタルWOWOW「15日間無料体験キャンペーン」に加え、当社代理店とタイアップした様々な特典付きキャンペーンを実施し、アナログ、デジタルともに加入獲得に注力してまいります。

また、本年4月に開始した東経110度CSデジタル放送サービスをはじめブロードバンド配信やモバイルサービス等新しい価値創造へ積極的に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、より一層のお客様満足度向上をはかるべく、きめの細かい具体策を実施してまいります。

以上により、平成15年3月期の期末累計正味加入者数は255万名を予定しております。連結業績につ

いては営業収益 632 億円、経常利益 7 億 2 千万円、当期純利益 3 億 5 千万円となる見込みです。また、単体業績については営業収益 625 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 7 億円となる見込みです。

### (3) 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)の当期残高は、前期末残高より 3 億 9 千 1 百万円増加し、55 億 6 千 4 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、22 億 4 千 5 百万円となりました。これは、主として営業費用の減少並びに固定費の見直しによる合理化によって、税金等調整前中間純利益が増加したためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2 億 9 千 7 百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、20 億 7 千万円の減少となりました。これは長期借入金・短期借入金の返済等を行い、財務体質の改善に努めたことによるものです。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。



#### 4. 特別記載事項

##### (1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の95%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約300社と特約店業務委託契約を締結しており、当該特約店とその管理下の約60,000店の代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業としておりません。そのため、自社商品の販売や他の有料放送事業者との競合によっては、当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は420を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

##### (3) BS（放送衛星）利用および設備に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

また、当社が所有するあるいはリースした設備が天災・人為的な原因により損害を被る可能性があります。これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

BS放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(4) B S アナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のB S アナログ放送を直接受信するには、B S アナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、B S アナログ放送の加入者がB S デジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のB S アナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は11年以上にわたって総合エンターテイメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいります。しかし現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。

また、新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しており、獲得コストは全般的に高騰しています。このため、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉が行われますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製をできないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

#### (7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

#### (8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

#### (9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

#### (10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を株式会社ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。なお、株式会社ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および株式会社ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や株式会社ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

#### (11) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

#### (12) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約231万名（平成14年9月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成19年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

#### (13) 110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、関連会社である株式会社シーエス・ワウワウによってCS（N-SAT-110）を利用したPPV（「ペイ・パー・ビュー」）放送を開始しました。このCSの不具合発生リスクのほか、メーカーによるCSデジタル放送受信機器開発の遅延や、視聴者が選択できるチャンネル数が大幅に拡大することから、110度CSデジタル放送において株式会社シーエス・ワウワウが計画している利用者数が達成できない可能性があります。

#### (14) B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で、また株式会社シーエス・ワウワウが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。

同社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および株式会社シーエス・ワウワウの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

#### (15) 会員サービス事業について

当社は、子会社 ワウワウクラブ・ドットコム株式会社を通じ、当社の有料放送の加入者だけでなく未加入者も加えた幅広い顧客を対象とするeコマースを中核とした会員サービスを行っております。また、同じく子会社 ケータイワウワウでは、会員に対し携帯電話を利用した番組案内などの情報提供を行っています。

会員サービス事業については、成長が期待される分野であると同時に、多くの企業が参入を企図している分野です。両社はともに、他の新規参入者と比較した場合、当社の有料放送の加入者を基盤として事業展開ができる面で優位性を有していると考えますが、今後eコマースや有料・無料の情報提供サービスの市場規模がどのように拡大し、その中で両社が顧客からどれだけの支持を得られるかについては不透明な部分があります。

したがって、両社のサービス利用者が計画通り発展しなかった場合は、直接的には両社の収益に、間接的には当社の加入者獲得に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前中間連結 会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	6,969	9,413	7,624		
2. 売掛金		1,294	1,213	1,642		
3. 番組勘定		13,623	16,602	15,209		
4. 貯蔵品		773	401	391		
5. その他		821	1,413	1,586		
貸倒引当金		65	60	74		
流動資産合計		23,417	28,984	26,378		53.2
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		3,152	3,737	3,444		
(2) 建物及び構築物		2,606	2,811	2,714		
(3) 機械及び装置		662	802	759		
(4) その他		176	105	195		
有形固定資産合計		6,598	7,457	7,114		14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,008	5,008	5,008		
(2) ソフトウェア		1,910	2,315	2,263		
(3) その他		336	780	634		
無形固定資産合計		7,256	8,104	7,906		16.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,655	7,617	7,301		
(2) その他		808	1,048	905		
貸倒引当金		30	85	55		
投資その他の資産合計		7,434	8,580	8,151		16.5
固定資産合計		21,289	24,142	23,172		46.8
資産合計		44,706	53,127	49,550		100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末		前中間連結 会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,739		12,418		9,645	
2. 短期借入金	5,270		6,399		6,192	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,422		2,120		1,919	
4. 未払費用	2,309		3,283		3,291	
5. 前受収益	14,357		16,196		15,296	
6. 賞与引当金	431		412		402	
7. その他	1,612		1,931		2,946	
流動負債合計	34,144	76.4	42,761	80.5	39,694	80.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,050		1,827		1,370	
2. 長期未払金	2,675		3,285		2,945	
3. 退職給付引当金	637		525		584	
4. 役員退職慰労引当金	189		152		178	
5. その他	318		487		486	
固定負債合計	4,871	10.9	6,278	11.8	5,566	11.2
負債合計	39,016	87.3	49,040	92.3	45,261	91.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	181	0.4	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	11,381	21.4	11,381	23.0
資本準備金	-	-	10,956	20.7	10,956	22.1
欠損金	-	-	18,312	34.5	18,138	36.6
その他有価証券評価差額金	-	-	62	0.1	90	0.2
資本合計	-	-	4,087	7.7	4,289	8.7
資本金	11,381	25.5	-	-	-	-
資本剰余金	10,956	24.5	-	-	-	-
利益剰余金	16,896	37.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	68	0.1	-	-	-	-
資本合計	5,509	12.3	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	44,706	100.0	53,127	100.0	49,550	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	31,708	100.0	31,915	100.0	65,343	100.0
営業費用						
1. 事業費	18,270	57.6	20,343	63.8	40,655	62.2
2. 販売費及び一般管理費	11,505	36.3	13,860	43.4	26,738	40.9
営業費用合計	29,776	93.9	34,203	107.2	67,393	103.1
営業利益又は損失( )	1,932	6.1	2,287	7.2	2,050	3.1
営業外収益						
1. 受取利息	26		48		87	
2. 為替差益	240		375		390	
3. その他	34		12		28	
営業外収益合計	302	1.0	435	1.4	507	0.7
営業外費用						
1. 支払利息	93		165		264	
2. 持分法による投資損失	380		-		-	
3. 新株発行費	-		57		57	
4. その他	30		49		80	
営業外費用合計	504	1.6	272	0.9	401	0.6
経常利益又は損失( )	1,729	5.5	2,125	6.7	1,945	3.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	25		-		-	
2. 持分変動損益	18		-		-	
特別利益合計	43	0.1	-	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	100		183		186	
2. 投資有価証券評価損	59		-		-	
3. 関係会社株式評価損	116		-		-	
特別損失合計	277	0.9	183	0.5	186	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )	1,495	4.7	2,309	7.2	2,131	3.3
法人税、住民税及び事業税	131	0.4	7	0.0	29	0.0
法人税等調整額	35	0.1	1	0.0	20	0.0
中間(当期)純利益又は 純損失( )	1,400	4.4	2,315	7.2	2,141	3.3



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		15,997		15,997
中間(当期)純損失		-		2,315		2,141
欠損金中間期末(期末)残高		-		18,312		18,138
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		-		-
資本剰余金中間期末残高		10,956		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		18,138		-		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	1,400	1,400	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
新規持分法適用による 利益剰余金減少高	158	158	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		16,896		-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )	1,495	2,309	2,131
2. 減価償却費	1,261	1,176	2,383
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	8	75	60
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	28	15	24
5. 退職給付引当金の増加額	52	51	111
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	10	73	47
7. 受取利息及び受取配当金	27	48	88
8. 支払利息	93	165	264
9. 為替差損益	308	-	655
10. 持分法による投資損益	380	-	-
11. 持分変動損益	18	-	-
12. 固定資産除却損	100	183	186
13. 投資有価証券評価損	59	-	-
14. 関係会社株式評価損	116	-	-
15. 売上債権の増加額( )	592	482	1,779
16. たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,203	930	474
17. 仕入債務の減少額( )	905	294	3,061
18. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	94	361	690
19. その他資産の増加額( )又は減少額	170	316	3
20. その他負債の減少額( )	1,321	485	333
小計	2,313	2,940	3,948
21. 利息及び配当金の受取額	27	48	88
22. 利息の支払額	77	132	220
23. 法人税等の支払額	18	19	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	3,044	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	7	-	2,289
2. 定期預金の払戻による収入	826	-	-
3. 有形固定資産の取得による支出	144	177	238
4. 無形固定資産の取得による支出	254	1,221	1,403
5. 投資有価証券の取得による支出	108	3,048	4,191
6. 投資有価証券の売却による収入	-	69	1,557
7. その他	13	45	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	4,423	6,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	531	482	967
2. 短期借入による収入	1,748	422	1,222
3. 短期借入金返済による支出	2,670	7,668	8,674
4. 長期借入による収入	646	-	-
5. 長期借入金返済による支出	1,462	1,497	2,155
6. 株式の発行による収入	-	18,124	18,124
7. 少数株主への株式の発行による収入	199	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070	8,898	7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	138	492
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	391	1,569	2,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,173	7,844	7,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,564	9,413	5,173

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	同左	同左
(2)非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	該当事項はございません。	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一してあります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加してあります。 貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。	同左
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3～50 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 2～5 年 その他 10～20 年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 10～20 年	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 追加情報

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	—	—

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 8,930	百万円 8,151	百万円 8,712
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,216 機械及び装置 88 定期預金 1,405 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,419 機械及び装置 91 定期預金 1,352 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312 機械及び装置 91 定期預金 1,518 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 4,876 1年以内返済予定の長期借入金 1,222 長期借入金 850	短期借入金 6,235 1年以内返済予定の長期借入金 1,520 長期借入金 1,427	短期借入金 5,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,985	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 5,684	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 5,270

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 2,145 代理店手数料 2,969 人件費 1,749 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 74 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 29	百万円 販売促進費 1,843 広告宣伝費 1,841 代理店手数料 3,991 人件費 1,833 賞与引当金繰入額 178 退職給付費用 61 役員退職慰労引当金繰入額 25 貸倒引当金繰入額 111	百万円 販売促進費 3,427 広告宣伝費 3,302 代理店手数料 8,040 人件費 3,827 賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 137 役員退職慰労引当金繰入額 53 貸倒引当金繰入額 139
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円 建物及び構築物 0 機械及び装置 33 工具器具備品 1 放送衛星撤去費用 65 計 100	百万円 機械及び装置 177 工具器具備品 6 計 183	百万円 建物及び構築物 1 機械及び装置 177 工具器具備品 6 計 186



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の中間 末(期末)残高と貸借対照 表に掲記されている科目の 金額との関係	百万円				百万円	
	現金及び預金	6,969	現金及び現金同等物の中間期 末残高(9,413 百万円)と現金 及び預金勘定は、一致しており ます。		現金及び預金	7,624
	担保に供して いる定期預金	1,405			容易に換金可 能ではない定 期預金	2,451
	計	5,564			計	5,173

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
	有形固定資産	有形固定資産	工具器具備品
	その他	その他	
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
	合計	合計	合計
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内	1 年以内	1 年以内	
1 年超	1 年超	1 年超	
合計	合計	合計	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年以内	1 年以内	1 年以内	
1 年超	1 年超	1 年超	
合計	合計	合計	

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	279	117
合 計	162	279	117

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,215
合 計	6,376

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	120	235	115
債 券 その他	1,507	1,500	7
合 計	1,628	1,735	107

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	743
子会社株式及び関連会社株式	5,138
合 計	5,881

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	318	156
合 計	162	318	156

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,376
子会社株式及び関連会社株式	5,606
合 計	6,982

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額	55,023.37円	40,823.16円	42,841.46円
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失( )	13,985.90円	23,538.59円	21,576.52円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ

[登記社名 株式会社ワウワウ]

本社所在都道府県

コード番号 4839

東京都

( URL http://www.wowow.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐久間昇二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 古谷正人 TEL (03) 5414 - 8191

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,211	1.6	1,891	-	2,000	-
13年 9月中間期	31,706	5.6	1,458	-	1,515	-
14年 3月期	64,570		989		1,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,530	-	15,288	51
13年 9月中間期	2,221	-	22,582	22
14年 3月期	2,123		21,401	10

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 100,122 株 13年 9月中間期 98,357 株 14年 3月期 99,237 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	43,821	6,141	14.0	61,344 92
13年 9月中間期	51,504	4,508	8.8	45,025 93
14年 3月期	47,965	4,633	9.7	46,278 58

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 100,122 株 13年 9月中間期 100,122 株 14年 3月期 100,122 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 - 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	62,500	1,200	700	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,991円47銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料7頁の「3. 経営成績及び財政状態(2) 通期の見通し」をご覧ください。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,344		7,267		4,075	
2. 売掛金	1,167		1,144		1,457	
3. 番組勘定	6,289		9,497		8,066	
4. 貯蔵品	770		401		391	
5. 前渡金	4,559		3,596		5,931	
6. その他	706		1,103		879	
貸倒引当金	80		96		105	
流動資産合計	17,758	40.5	22,913	44.5	20,695	43.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	3,152		3,737		3,444	
(2) 建物	2,428		2,656		2,532	
(3) 構築物	36		37		39	
(4) 機械及び装置	662		802		759	
(5) その他	69		93		81	
有形固定資産合計	6,349	14.5	7,327	14.2	6,858	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,008		5,008		5,008	
(2) ソフトウェア	1,689		2,283		1,978	
(3) その他	89		98		94	
無形固定資産合計	6,788	15.5	7,391	14.4	7,081	14.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,439		2,479		1,695	
(2) 関係会社株式	6,554		5,938		6,406	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	1,453		1,682		1,565	
貸倒引当金	774		477		587	
投資その他の資産合計	12,924	29.5	13,872	26.9	13,329	27.8
固定資産合計	26,062	59.5	28,591	55.5	27,269	56.9
資産合計	43,821	100.0	51,504	100.0	47,965	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,013		8,357		6,756	
2. 短期借入金	4,150		5,235		4,862	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,422		2,120		1,919	
4. 未払費用	2,618		3,087		3,341	
5. 前受収益	14,177		16,133		15,193	
6. 賞与引当金	351		344		325	
7. その他	1,071		1,547		1,539	
流動負債合計	28,804	65.7	36,825	71.5	33,939	70.7
固定負債						
1. 長期借入金	1,050		1,827		1,370	
2. 長期未払金	2,632		3,285		2,860	
3. 退職給付引当金	618		519		576	
4. 役員退職慰労引当金	183		152		178	
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6. その他	161		157		177	
固定負債合計	8,874	20.3	10,171	19.7	9,391	19.6
負債合計	37,679	86.0	46,996	91.2	43,331	90.3
(資本の部)						
資本金	-	-	11,381	22.1	11,381	23.7
資本準備金	-	-	10,956	21.3	10,956	22.9
欠損金						
中間(当期)未処理損失	-	-	17,891		17,794	
欠損金合計	-	-	17,891	34.7	17,794	37.1
その他有価証券評価差額金	-	-	62	0.1	90	0.2
資本合計	-	-	4,508	8.8	4,633	9.7
資本金	11,381	26.0	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	10,956		-	-	-	-
資本剰余金合計	10,956	25.0	-	-	-	-
利益剰余金						
中間未処理損失	16,263		-	-	-	-
利益剰余金合計	16,263	37.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	68	0.1	-	-	-	-
資本合計	6,141	14.0	-	-	-	-
負債及び資本合計	43,821	100.0	51,504	100.0	47,965	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	31,211	100.0	31,706	100.0	64,570	100.0
営業費用						
1. 事業費	17,916	57.4	19,624	61.9	39,240	60.8
2. 販売費及び一般管理費	11,403	36.5	13,540	42.7	26,319	40.7
営業費用合計	29,319	93.9	33,164	104.6	65,559	101.5
営業利益又は損失( )	1,891	6.1	1,458	4.6	989	1.5
営業外収益						
1. 受取利息	96		95		198	
2. 為替差益	55		78		-	
3. その他	40		17		40	
営業外収益合計	192	0.6	190	0.6	238	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	82		142		232	
2. 為替差損	-		-		308	
3. 新株発行費	-		55		55	
4. その他	0		50		65	
営業外費用合計	83	0.3	248	0.8	661	1.0
経常利益又は損失( )	2,000	6.4	1,515	4.8	1,412	2.2
特別利益	2	0.1	-	-	-	-
特別損失	3	1.6	699	2.2	700	1.1
税引前中間(当期)純利益又は 純損失( )	1,536	4.9	2,215	7.0	2,112	3.3
法人税、住民税及び事業税	5	0.0	5	0.0	11	0.0
中間(当期)純利益又は 純損失( )	1,530	4.9	2,221	7.0	2,123	3.3
前期繰越損失	17,794		15,670		15,670	
中間(当期)未処理損失	16,263		17,891		17,794	



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が 428 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。	同左
(2) 有価証券	貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。	同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物 3～50 年 構築物 10～25 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左	同左
(2)無形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(5)子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当中間会計期間より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行なうこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行なったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当事業年度より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行なうこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行なったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの		同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理		同左	同左

## 追加情報

当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(中間貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「欠損金」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 8,787	百万円 8,066	百万円 8,614
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,216 機械及び装置 88 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,419 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 3,876 1年以内返済予定の長期借入金 1,222 長期借入金 850	短期借入金 5,235 1年以内返済予定の長期借入金 1,520 長期借入金 1,427	短期借入金 4,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	—————
4. 保証債務	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,985  (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウ プログラミング 8,562 (70)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 5,684  —————	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 5,270  —————

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 527 無形固定資産 293	百万円 有形固定資産 565 無形固定資産 359	百万円 有形固定資産 1,114 無形固定資産 720
2. 特別利益のうち主要なもの	百万円 貸倒引当金戻入益 25	—————	—————
3. 特別損失のうち主要なもの	百万円 機械及び装置除却損 33 放送衛星撤去費用 65 投資有価証券評価損 59 関係会社株式評価損 116 貸倒引当金繰入額 212	百万円 機械及び装置除却損 177 工具器具備品除却損 6 関係会社株式評価損 99 貸倒引当金繰入額 416	百万円 機械及び装置除却損 177 工具器具備品除却損 6 関係会社株式評価損 99 貸倒引当金繰入額 416

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度					
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額			
	機械及び装置	6,231	1,924	4,307	機械及び装置	6,217	910	5,306	機械及び装置	6,231	1,418	4,812
	有形固定資産 その他	605	322	283	有形固定資産 その他	581	216	364	工具器具備品	583	256	327
	ソフトウェア	61	29	32	ソフトウェア	59	22	37	ソフトウェア	61	22	38
	合計	6,898	2,276	4,622	合計	6,858	1,149	5,708	合計	6,876	1,697	5,179
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		
	1年以内		1,152	1年以内		1,358	1年以内		1,123			
	1年超		3,719	1年超		4,132	1年超		4,282			
	合計		4,871	合計		5,491	合計		5,406			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		682	支払リース料		679	支払リース料		1,361				
減価償却費相当額		578	減価償却費相当額		586	減価償却費相当額		1,152				
支払利息相当額		126	支払利息相当額		151	支払利息相当額		290				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料			
1年以内		8	1年以内		11	1年以内		9				
1年超		5	1年超		13	1年超		9				
合計		13	合計		24	合計		18				

（有価証券関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。